

平成22年度概算要求について

要求にあたっての考え方・主要事項（当初要求との相違）

（1）訪日外客誘致策のさらなる強化・充実

訪日外客数に係る現行目標値（＝2020年に2000万人）の前倒しを確実に実現ならしめるために、インバウンド施策を強力に推進 **【拡充】 101 億円**
（＝「訪日外国人3000万人プログラム第1期（仮称）」の始動）

同プログラム推進の核となる組織（＝JNTO）の体制強化 **【拡充】 24 億円**

MICEの開催・誘致の促進、国際会議場・展示会場のあり方の検討 **【拡充】 7 億円**

訪日外国人旅行者のニーズに即応する体制・環境づくり支援 **【新規】 2 億円**

（2）観光を核とした地域の再生・活性化

地域が主体となって行う2泊3日以上滞在型観光の推進に向けた取組をソフト・ハード一体となって支援し、地域の産業再生・活性化を推進 **【拡充】 108 億円**

地域の人材育成 **【拡充】 0.4 億円**

（3）ワークライフバランスの実現に向けた環境整備

休暇取得の促進・分散化に向けた実証実験の実施 **【拡充】 0.7 億円**

（4）観光統計の整備

観光施策の推進や事後の効果検証をする上で必須となる観光統計の精緻化・充実化を推進 **【新規・拡充】 7 億円**

（5）緊急性の乏しい事業の取りやめ、類似事業の整理

【縮減】 0.4 億円

平成22年度 観光庁関係予算概算要求 総括表

(単位：千円)

	国 費		
	22年度 要求額 (A)	前年度 予算額 (B)	対前年度 倍 率 (A/B)
1. 主要事項	22,979,813	3,989,486	5.76
(1) 訪日外国人3000万人プログラム第1期	11,372,926	3,190,934	3.56
訪日旅行促進事業			
(ビジット・ジャパン事業)	10,118,449	2,788,223	3.63
MICEの開催・誘致の推進	724,000	363,072	1.99
訪日外国人旅行者の受入環境整備事業	345,604	39,639	8.72
APEC観光大臣会合	184,873	0	皆増
(2) 観光を核とした地域の再生・活性化	10,836,887	624,960	17.34
国際競争力の高い魅力ある観光地の 整備促進事業	10,773,181	582,675	18.49
観光地域づくり人材育成事業	40,000	25,516	1.57
観光産業のイノベーション促進事業	23,706	16,769	1.41
(3) ワークライフバランスの実現に向けた環境 の整備	70,000	57,061	1.23
休暇取得・分散化促進実証事業	70,000	9,178	7.63
ニューツーリズム創出・流通促進事業	0	47,883	皆減
(4) 観光統計の整備	700,000	116,531	6.01
2. その他の行政経費	2,670,798	2,267,333	1.18
JNTO運営費交付金	2,387,877	1,998,869	1.19
その他	282,921	268,464	1.05
合 計	25,650,611	6,256,819	4.10

訪日外国人3,000万人プログラムについて

3期ローリングプランで2,500万人(2019年)

2010年から2019年までの3年3期で訪日外客2,500万人を達成。

各期(3年)においてローリングプランを用い、期毎の目標管理・PDCAを徹底。

予算増・前倒し投入、体制刷新

これまでの目標の大幅な前倒し達成(第1期目標(2013年訪日外客1,500万人)、第2期目標(2016年訪日外客2,000万人))。

このため、集中投資し、体制を刷新。

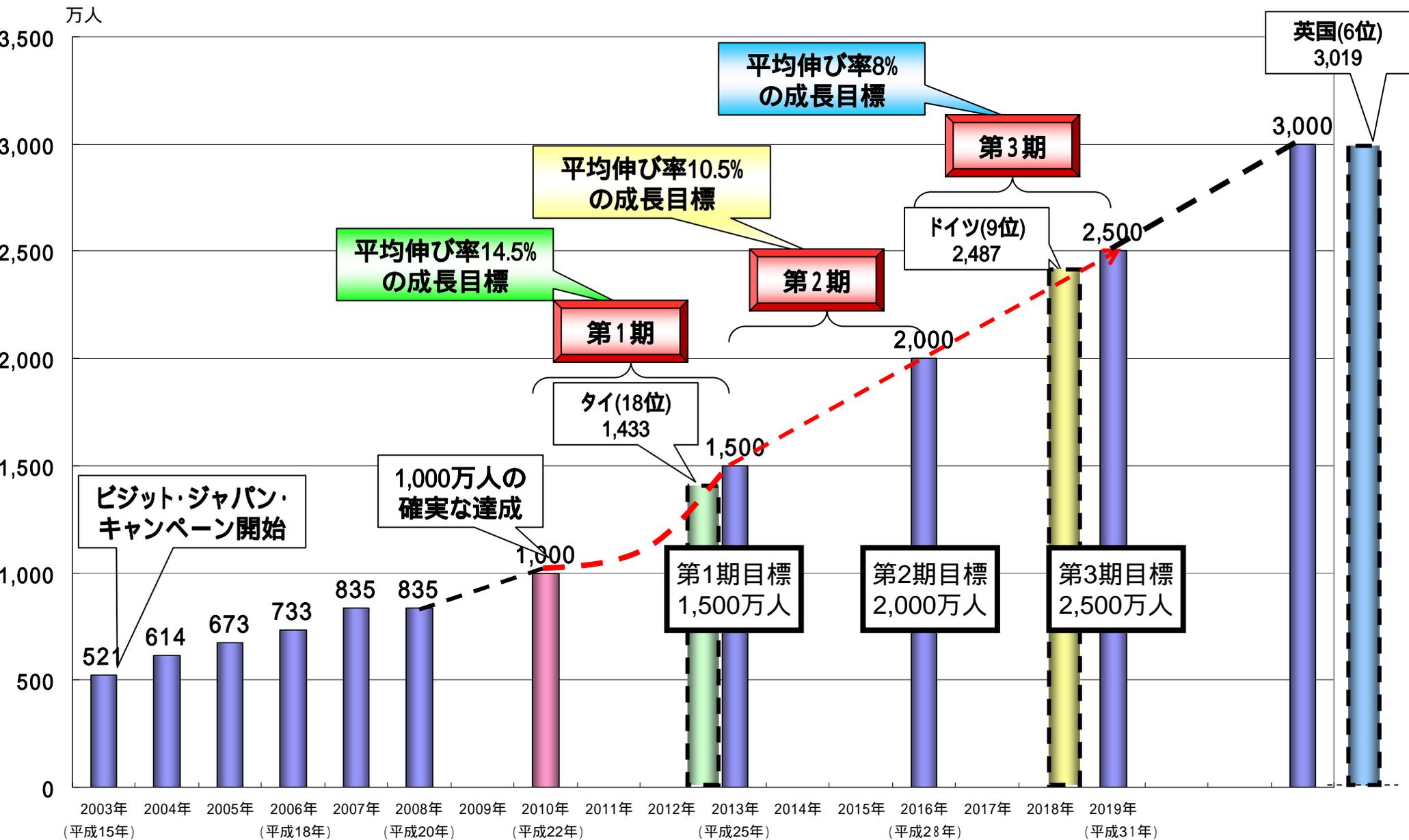
(参考)新ロゴ等

2010年度より海外プロモーション用新ロゴ・キャッチフレーズを導入。

各期のプラン・詳細目標(KPI)、政策概要は成長戦略会議で年内とりまとめ

訪日外国人3,000万人へのロードマップ ~ 3期ローリングプランで2,500万人(2019年) ~

世界経済や為替が安定していること、戦争や疾病の流行が発生しないこと等を前提とする。



訪日外客誘致目標・施策のさらなる強化・充実について

課題

直ちに実施すべき対策

中期的に実施すべき施策

海外プロモーションの
抜本的強化

JNTOの機能強化

プロモーション予算の大幅増額
(執行体制の改革)

効果検証メカニズムの導入

海外向け新キャッチフレーズ・ロゴの導入

次世代の成長観光分野の育成

マーケティング機能、情報機能を
重視したJNTOの抜本的な組織
再編

MICEの推進等

国際会議からMICEへの転換

国際会議場・展示会場のあり方の検討

誘致・開催に関する環境整備・基盤強化

国際競争力のある国際会議場・
展示会場の整備促進
国際ビジネス拠点の国内立地

国内受入体制の整備

外国語表示・案内等の促進

観光案内所の質の向上など受入体制
関連予算の拡充

京都などの地域との戦略的パートナ
シップの構築

人材育成

新たな通訳案内制度、国際観光
ホテル・旅館制度の構築

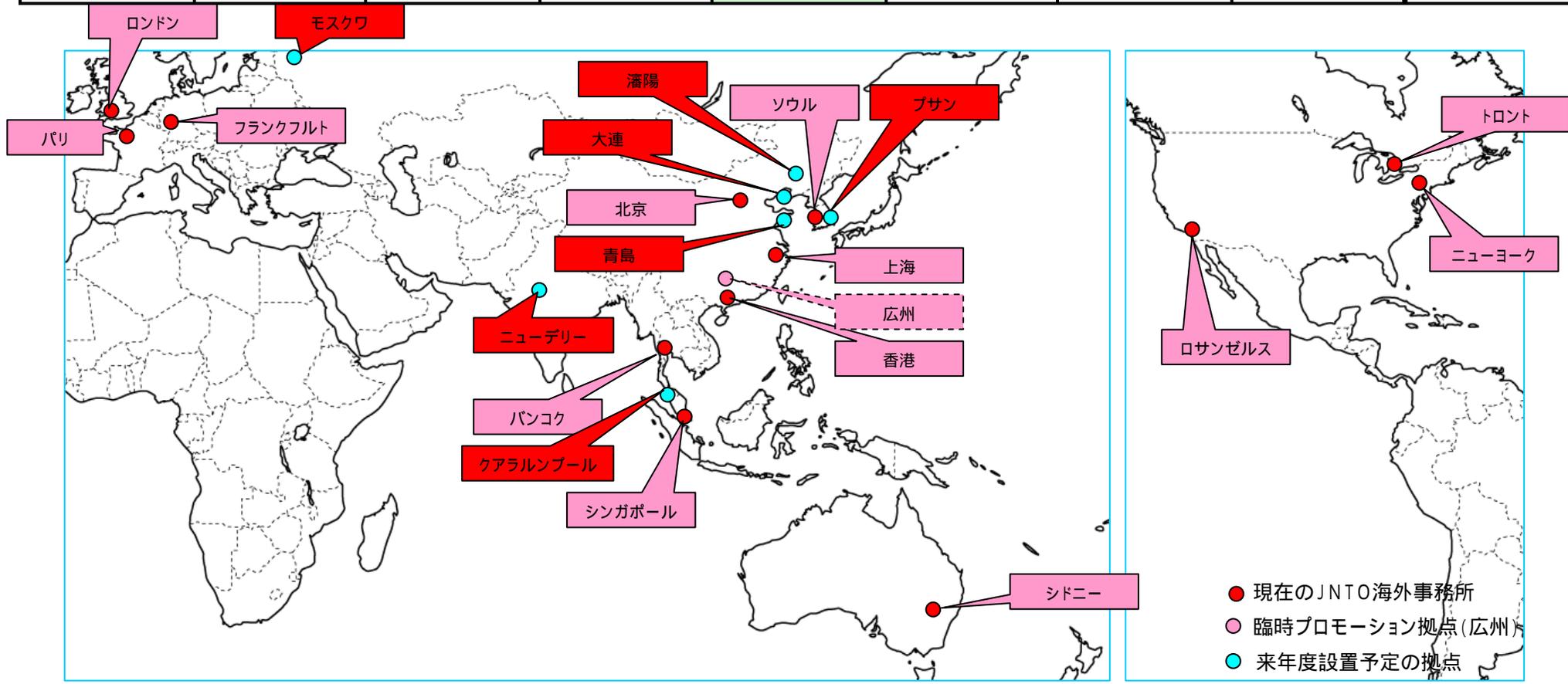
緊急時の医療機関等との協力
体制の構築

海外プロモーション拠点の拡充

現在、我が国の観光プロモーションの海外拠点は、14地点。
 競合国はいずれも2倍程度の拠点を通じたプロモーションを実施。
 まずは、来年度に7拠点(韓国、中国3、新興市場3)を新たに設置。

諸外国の観光プロモーション拠点数及びインバウンド旅客数

	豪州	韓国	シンガポール	日本	タイ	香港	マレーシア	英国
拠点数	17	29	26	14	22	20	44	32
旅客数(万人)	559	689	796	835	1,433	1,732	2,205	3,019



観光圏整備事業

地域が主体となっていく、2泊3日以上滞る滞在型観光が可能な「観光圏」の整備に向けたソフト・ハード一体となった取組を支援し、地域産業の再生・活性化を推進する。

観光圏整備のイメージ



観光圏整備に対する支援

従前

観光圏整備事業費補助

観光圏整備計画に基づいて行う地域の関係者による取組について費用を補助。

- 対象事業: ソフト事業中心
- 補助額: 事業費の4割
- 補助期間: 原則2か年



拡充

観光圏整備事業費補助

- 対象事業: **ハード事業を追加**
- 補助額: 事業費の**6割に引き上げ**
- 補助期間: 原則**3か年に延長**



社会資本整備についての配慮

観光圏整備事業の円滑かつ確実な実施が促進されるよう十分に配慮

関係施策を効果的に連携して観光立国を実現

関係施策の連携による効果的な施策展開を図ることで、「訪日外国人旅行者数を将来的に3,000万人、2019年までに2,500万人」との目標の達成を目指し、観光立国を実現

国際競争力の高い魅力ある観光地の形成

観光圏の整備推進等
広域的な連携による観光活性化の推進
良好な街並みの形成等
地域資源を活かしたまちづくりの推進
良好な景観形成の推進
歴史まちづくりの推進
お濠等の歴史的な水辺環境の整備
旅客船ターミナル等の整備
海岸環境の整備等
戦略的な総合交通ビジョンの推進
地域公共交通活性化・再生総合事業
羽田空港再拡張事業等
空港アクセス鉄道の整備 等



観光地

産業・人材

観光立国の実現

交流の拡大

環境整備

観光産業の国際競争力の強化及び観光の振興に寄与する人材の育成

観光産業の国際競争力強化
観光の振興に寄与する人材の育成



観光旅行の促進のための環境の整備

観光旅行の促進のための環境整備
観光統計の整備
鉄道駅におけるバリアフリー化の推進
良好な水辺空間の形成等
下水道の整備、高度処理の推進 等



国際観光の振興

訪日外国人3000万人プログラム(第1期)

